

第3次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の平成29年度の実施状況

資料3

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ:平成29年12月末日時点

基本方針1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 活動基盤の整備	① 高知県ボランティア・NPOセンターの機能の拡充	社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられており、支援策等の実施にあたっては、連携が不可欠である。さらに、災害ボランティア団体のネットワーク構築や人材育成など、拠点センター機能の拡充を図る。	高知県社会貢献活動拠点センターの機能拡充(運営費補助金の助成)	センター運営費補助金の助成	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度補助金額: 17,933千円 センターが効果的なNPO支援を行えるよう、専門職員の人件費やセンターが行うNPO向けの研修や広報活動への補助を実施。 	センターが実施する各事業については、それぞれの項目に記載。	計画に掲げる支援策を推進するため、センター運営費を引き続き助成する。	効果的な研修等によるNPOの基盤強化と活動促進	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	NPOの活動拠点や活動場所として使用できる公共施設等の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 県のHPでの情報提供(利用可能施設等) こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」での情報提供(助成金情報等) 	県のHP 【その都度更新】 ピッピネット 【その都度更新】	<ul style="list-style-type: none"> 【県】公共施設の情報を照会・取りまとめのうえ、HPで情報提供を実施。 【センター】ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 【県】各市町村に年度当初に状況を問い合わせ、NPO団体等に情報提供した。どの程度情報が行き届いているかを把握することは難しいが、継続的に情報提供することで、NPO団体への活動支援ができていものと思われる。 【センター】H28年度の事業報告書に基づくデータを集計。(H30年1月15日現在)助成金収入有:25.6%(195法人中、50法人総額98,150,180円) 	<ul style="list-style-type: none"> 【県】引き続き実施する。 【センター】情報提供を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用による活動の増加 NPO法人の20%以上が助成金収入を得る。 	県 (県民生活・男女共同参画課) センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容						
1 活動 基盤 の 整備	③ NPO法人 に対する 県税の優遇措 置の実施	県税の優遇措置を、引き 続き実施する。 〈現在実施しているNPO 法人に係る県税の課税 免除〉 ○法人県民税均等割 ○特定非営利活動等に 供するために無償で譲り 受けた不動産に対する 不動産取得税 ○社会福祉法に規定す る社会福祉事業(保育所 を除く)、介護保険法に 規定する居宅サービス事 業、その他県の指定する 事業に供する自動車に 対する自動車税 ○特定非営利活動等に 供するために無償で譲り 受けた自動車に対する 自動車取得税	既存の県税優遇措置 を、引き続き実施	優遇措置につい て、引き続き実施。	法人県民税…収益事業を行 わないNPO法人は申告不要 のため、全体の件数及び金額 は把握していない。 ○不動産取得税…0件、0円 ○自動車取得税…0件、0円 ○自動車税 ……42件 総額1,399,400円	NPO事業に充てる資金を 増加させる効果があった。	税制優遇について、引き続 き実施する。	優遇措置につ いて、引き続 き実施	県 (税務課)
	④ NPO法人 会計基準の 普及	NPO法人の会計報告の 質を高め、活動実態がよ りわかりやすいものとな るよう、NPO法人会計基 準の普及を推進する。 ※NPO法人会計基準 全国のNPO法人が統一 したルールで会計報告 を作成し、活動をわかり やすく伝え、信頼と支援 を得られるように、NPO法 人会計基準が策定され た。	・会計基準の研修会の 実施	【年1回開催】		導入率:80% (H28年度の事業報告書に 基づくデータを集計。195法 人中157法人。H30年1月15 日現在)	会計基準の導入の奨励及 びそれに係る支援を継続 し、統一した会計ルールで のNPOの情報公開を目指 す。	NPO法人の 80%以上が、 会計基準を導 入	センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 活動基盤の整備	⑤ 中間支援組織の機能及びネットワークの強化(東部・西部)	東部地域、西部地域における中間支援組織の機能及びネットワークを強化することにより、より地域に根ざした支援体制を構築する。	高知県東部ボランティア・NPO交流会の開催	【年2回開催】		NPOのICT支援として、クラウドを活用した情報管理システム「kintone」の活用セミナーを開催。 H29年9月21日開催 参加者数:3団体5名	参加の2団体が導入に向け検討を行うなど、顧客管理などデータベースにおけるICT技術の効果的な活用が促進された。 ・東部地域の個別のNPOとつながりを持ち、体制の構築を検討する。	東部での中間支援組織設立	センター
2 財政基盤の整備	① 社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	行政が行う各種の補助事業等のうち、社会貢献活動団体が実施することで事業効果が期待されるものについては、積極的にその対象を拡大し、団体にも補助金等の活用機会を確保する。	・県のHPでの情報提供(補助金等) ・ピッピネットでの情報提供(助成金情報等)	・県のHP 【年1回更新】 ・ピッピネット 【その都度更新】	【県】 公共施設の情報を照会・取りまとめのうえ、HPで情報提供を実施。 【センター】 ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施。	【県】(再掲) 各市町村に年度当初に状況を問い合わせ、NPO団体等に情報提供した。どの程度情報が行き届いているかを把握することは難しいが、継続的に情報提供することで、NPO団体への活動支援ができていものと思われる。 【センター】(再掲) H28年度の事業報告書に基づくデータを集計。(H30年1月15日現在) 助成金収入有:25.6% (195法人中、50法人 総額98,150,180円)	【県】(再掲) 引き続き実施する。 【センター】(再掲) 情報提供を継続する。	・NPO法人の20%以上が補助金収入を得る。 ・NPO法人の20%以上が助成金を得る。	県 (県民生活・男女共同参画課) センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2 財政基盤の整備	② 国、県、民間等の助成金の情報提供	社会貢献活動団体が活動資金を確保するため、国、県、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県HPでの情報提供(補助金等) ・ピッピネットでの情報提供(助成金情報等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県のHP【年1回更新】 ・ピッピネット【その都度更新】 	<ul style="list-style-type: none"> 【県】公共施設の情報を照会・取りまとめのうえ、HPで情報提供を実施。 【センター】ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 【県】(再掲)各市町村に年度当初に状況を問い合わせ、NPO団体等に情報提供した。どの程度情報が行き届いているのかを把握することは難しいが、継続的に情報提供することで、NPO団体への活動支援ができているものと思われる。 【センター】(再掲)H28年度の事業報告書に基づくデータを集計。(H30年1月15日現在)助成金収入有:25.6%(195法人中、50法人総額98,150,180円) 	<ul style="list-style-type: none"> 【県】(再掲)引き続き実施する。 【センター】(再掲)情報提供を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の20%以上が補助金収入を得る。 ・NPO法人の20%以上が助成金を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 県(県民生活・男女共同参画課) センター
				③ 認定NPO法人への移行促進	認定NPO法人のメリット(税制優遇等)をアピールし、認定NPO法人への移行を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人向けの認定取得セミナー等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【年2回開催】 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPO法人ミーティングH29年10月5日参加者:6団体9名 【H29.12月現在、9団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・同ミーティングで県内の認定NPO法人が連携して寄付文化の推進を行うことが提案され、それを受け11月に「高知県認定NPO法人ネットワーク」が設立された。2月には同ネットワークで県内イベントにブースを出展予定。

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
3 人材育成	① 学校教育、 社会教育で の取組	学校教育や社会教育の 場などで社会貢献活動 についての知識の普及 を行う。	ボランティア学習の推 進に向けた講座の開 催(教員・市町村社 協職員向け)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア学習 の推進に向けた講 座(教員・市町村社 協職員向け) 【年1回開催】 ・関係機関にシニア 向け活動事例のパ ンフレットを配布 【年1回配布】 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育・ボランティア学習 実践講座の開催 日時:8月18日 参加者数:18名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年の開催において は、教員の参加が少ない。 ・市町村社協においては、 職員入れ替わりもあり、福 祉教育の基礎学習となっ ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村域での福祉教育を 推進する役割の育成を目 指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア 学習を推進す る人材を育成 ・アクティブシ ニアの社会貢 献活動への参 加 	センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
3 人材育成	② NPO運営 関係の各種 講座の実施	NPO法人の運営に必要な知識等を学ぶ機会として各種講座を開催する。	・NPO実務講座の開催 ・NPO経営塾及びNPO経営研究会の実施	・NPO実務講座【年4回開催】 ・NPO経営塾及びNPO経営研究会【年各6回開催】	【NPO事務局講座】 ①会計初級コース 6月10日 参加:11団体13名 ②税務コース 6月24日 参加:8団体11名 ③法務労務ベーシックコース 7月11日 参加:7団体10名 【NPO基礎講座】 11月23日 参加:8名 【認定NPO法人ミーティング】(再掲) 10月5日 参加者:6団体9名 【ファンドレイジングセミナー】 H30年2月26日(予定) 【NPO法改正対応セミナー】 H30年2月26日(予定) 【NPO経営塾の開催】 10月13日 5名、10月27日 3名、11月17日、12月1日 0名 【NPO経営研究会】 第1回 6月21日 12名 第2回 8月23日 11名 第3回 9月27日 10名 第4回 10月25日 4名 第5回 12月20日 8名 第6回 2月28日	・毎年一定数の需要があり、NPOの活動基盤強化に貢献できている。 ・経営塾では、昨年同様初心者向けの内容にしたが参加者が少なかった。 ・NPO経営者の学べる場であるともにつながる場にもなっており、同会を通じてNPO同士の協働が生まれている。	・NPO事務の講座は、県内ではセンターしかやっていない。ニーズは確実にあるので継続してやっていく。 ・内容や時間帯などを見直す。 ・新規設立法人にも積極的に参加を呼び掛けるなど、多くの参加が得られるよう工夫する。	・NPO法人の25%以上が受講済みとなる。 ・毎年新規参加4団体	センター
	③ 地域活動の 担い手となる 人材の発掘、 育成	地域の核となる人材に、社会貢献活動に参加してもらい、理解してもらう。 退職後の団塊世代(アクティブシニア)に社会貢献活動に参加してもらい活躍の場を提供する。	関係機関にシニア向け活動事例のパンフレットを配布	【年1回配布】	パンフレットの増刷	退職後、地域での居場所が見つからないなど退職世代へのNPO活動の啓発が進んでいない。	さらなるシニア世代への働きかけについての方法を検討する必要がある。	・アクティブシニアの社会貢献活動への参加	センター
4 の 交 流 体 連 携 互	① インター ネット 掲示板 を活用し た情報交換	こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」やSNS(※)を介した情報交換の場を設ける。	ピッピネットの運営	【その都度更新】	ツイッターにより情報提供を行った。	SNSの活用としてフェイスブックページを運用している。	情報交換の場としてのフェイスブックページが利用可能か、試行している。	・NPO間の相互理解の増進	センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
4 団体相互の 交流連携	② NPO同士 の交流の場 づくり	NPO同士のつながりや 連携を深めるための交流 の場を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOフォーラムの開催 ・高知県東部ボランティア・NPO交流会の開催 ・東部、西部での研修会・交流プログラムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOフォーラム【年1回(200人)開催】 ・高知県東部ボランティア・NPO交流会【年2回開催】 ・東部、西部での研修会・交流プログラムの開催【年各2回開催】 	<ul style="list-style-type: none"> 【センター】 こうちNPOフォーラム2017開催 テーマ:若者×地域=∞～新しい生き方発見～ 11月25日 参加者:103名 【ネットワーク】 ・こうちNPOフォーラム2017の共催 【市民会議】 こうちNPOフォーラム2017 「若者×地域=∞～新しい生き方発見～」 11月25日(土)10:00～16:30 参加者数:103名 午前/フリップディスカッション 昼食/NPO屋台村 午後/ワールドカフェ 	<ul style="list-style-type: none"> 【センター】 フリップディスカッションとワールドカフェの2部構成で、学びと交流ができる内容とした。イベントの多い時期の開催であり、参加者数は昨年よりも落ち込んだが、学べて交流できる場として参加者からの評価は高かった。 【ネットワーク】 ・評価は若者の参加、課題は全県下的な参加 【市民会議】 昨年人気があったNPO屋台村とワールドカフェは残り、午前中は座学の内容で実施したが、参加者は昨年より減少した。また、他団体の話をたくさん聞きたい、自分の活動を話したいという方たちのニーズに応えることができなかった一方で、参加者からはこの楽しいフォーラムにもっとたくさんの人に参加してもらいたいとの声もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 【センター】 次年度は法施行20周年となる。記念すべき年のフォーラムとして、これまでの20年、そしてこれからの20年を考えるフォーラムになるよう取り組む。 【ネットワーク】 ・NPOの地域貢献の在り方の追求 【市民会議】 「NPOフォーラムで会いましょう」と言ってもらえるように、各NPOに1年に1回の主たるイベントとして位置付けてもらえるような手立てを検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO間の相互理解の増進 ・東部地域での中間支援組織設立 ・東部でのNPO増加 	中間支援組織 センター

※SNS… Social Networking Serviceの頭文字をとった表現で、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。
趣味、職業、居住地域などを同じくする個人同士のコミュニティを容易に構築できる場を提供している。

基本方針Ⅱ 社会貢献活動に対する県民の理解と参加の促進

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成29年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 県民への普及啓発	① 県民向けの 効果的・戦 略的な情報 発信	ホームページや各種情報誌、マスメディア等を活用し、若い世代や団塊の世代など幅広い年齢層の県民に対し、社会貢献活動についての理解を深めるための普及啓発を行う。	マスコミを活用した情報発信のルール策定	【年2回検討会実施】	夏休み期間中、ナツボラ(夏のボランティアキャンペーン)を展開し、主に高校生など若い世代をターゲットにボランティア活動、社会貢献活動の普及、促進を図った。	延べ920人が活動に参加。アンケート回答者の全員(272人)が参加してよかったと回答。また活動の受け入れ側として、52の団体・施設が登録するなど、キャンペーンに協力。県域で広がりのある事業が実施できた。	さらに本事業を浸透させるべく、周知を図り、様々な関係機関と連携し推進する。	県民の社会貢献活動に対する意識の向上	センター
	② セミナー、 シンポジウ ム、体験学 習等の実施	県民対象のセミナー、シンポジウム、体験学習の機会などを設け、県民の社会貢献活動についての理解を深める。	ボランティアガイダンス等及びNPOフォーラムの開催	・ボランティアガイダンス等【年1回開催】 ・NPOフォーラム(再掲)【年1回(200人)開催】	【センター】 ・NPO高知市民会議と協働によるボランティアガイダンスの開催 (9月18日 参加者数 54名) (再掲) こうちNPOフォーラム2017開催 テーマ:若者×地域=∞～新しい生き方発見～ 11月25日 参加者:103名 【ネットワーク】 ・ファミリーサポートセンター講演会(参加者20余名) ・にぎわい夜学会:東日本大震災の実体験から学ぶ私たちにできる事(参加者20名余)	【センター】 ・大学での開催となったが、開催日に他行事も多く、特に大学生の参加が少なかった。 (再掲) フリップディスカッションとワールドカフェの2部構成で、学びと交流ができる内容とした。イベントの多い時期の開催であり、参加者数は昨年よりも落ち込んだが、学べて交流できる場として参加者からの評価は高かった。 【ネットワーク】 ・子育て支援の理解 ・災害時及び避難所での対応の理解	【センター】 ・若い世代への働きかけとしてどのような開催方法が良いのか検討する。 (再掲) 次年度は法施行20周年となる。記念すべき年のフォーラムとして、これまでの10年、そしてこれからの10年を考えるフォーラムになるよう取り組む。 【ネットワーク】 ・県西部への啓発	・県民のボランティアに対する理解の増進 ・県民の社会貢献活動に対する理解の増進	中間支援組織

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 県民への普及啓発	② セミナー、 シンポジウ ム、体験学 習等の実施	県民対象のセミナー、シンポジウム、体験学習の機会などを設け、県民の社会貢献活動についての理解を深める。	ボランティアガイダンス等及びNPOフォーラムの開催	<p>・ボランティアガイダンス等【年1回開催】</p> <p>・NPOフォーラム(再掲)【年1回(200人)開催】</p>	<p>【市民会議】</p> <p>●ボランティアガイダンス 9月18日 13:00～15:00 高知県立大学永国寺キャンパス 参加者数:54名 *ボランティア“はじめの一歩”講座 *出展団体の活動紹介 ①NPO法人要約筆記高知・やまもも/②NPO法人たびびと/③NPO法人スペシャルオリンピックス日本・高知/④NPO法人井戸端わもん/⑤いきいき百歳大交流会実行委員会/⑥高知点字図書館/⑦高知SGG善意通訳クラブ/⑧高知BBS会/⑨傾聴ボランティア南国きく会/⑩公益信託「高知市まちづくりファンド」 *手話体験コーナー *個別相談</p> <p>●NPOフォーラム(再掲) 「若者×地域=∞ ～新しい生き方発見～」 11月25日(土)10:00～16:30 参加者数:103名 プログラム: 午前/フリップディスカッション 昼食/NPO屋台村 午後/ワールドカフェ</p>	<p>【市民会議】</p> <p>●ボランティアガイダンス 参加者数は多くないが「ボランティアを探したい!」という意欲のある方が今年は多く、個別相談の時間は最後までにぎわいマッチングもあり団体から喜ばれた。県立大学(共催)の学生が運営から関わり、司会や活動紹介のインタビューを行ったことも好評だった。県立大学地域連携課と連携し、キャンパス内を会場にしたが学生の参加者は少なかった。出展団体の多くは数よりも継続して活動するボランティアを必要としているので、一般参加者を増やすことが課題。</p> <p>●NPOフォーラム(再掲) 昨年人気があったNPO屋台村とワールドカフェは残り、午前中は座学の内容で実施したが、参加者は減少した。もっと話したかった、もっと交流したかったとの意見もあった。一方で大半の参加者の満足度は高かった。また、参加者は10代から70代までの幅広い年代の方が参加されていた。</p>	<p>【市民会議】</p> <p>●ボランティアガイダンス ・ボランティアガイダンス 初めてボランティアを希望する人にとっては参加しやすい事業だが、参加者人数が伸び悩んでいることから、広報のあり方を検討し、必要な人へ情報を届けていく。</p> <p>●NPOフォーラム(再掲) 参加すれば満足度の高い内容だが、興味はあるが、参加するまでに至らない方へのアプローチの仕方を検討しなければならない。</p>		

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の目指すべき姿	実施主体
	行動計画の項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2	学習機会の創出 ① 大学等のNPO関係講座の活用	県内の大学等で行われているNPO関係講座について、県民が聴講できる機会を確保する。	大学(地域連携センター)との継続協議	【公開講座の開催】	【センター】 高知大学の講座で、「災害と生きる」をテーマに講演を行った。 (11月2日)	【センター】 センターが公開講座を一般にどこまで周知できるかが課題	【センター】 取組を継続する。	社会貢献活動に対する意識の向上、社会貢献活動の充実	センター 県 (県民生活・男女共同参画課)
3	寄附の促進 ① NPOによる寄附募集の取組の強化	NPOが自らの活動内容を分かりやすくアピールできるよう、効果的な広報活動についての研修会を開催するなどにより、寄附募集の取組を支援する。 また、寄附付商品の開発や販売など、新しい形の寄附の普及を支援する。	・情報発信の研修会の開催 ・寄附募集支援事業の実施 (NPOや県民を対象とした寄附募集に関する研修会や交流イベントの開催) ・資金調達に関するアドバイザーの派遣	・情報発信の研修会 【年2回開催】 ・寄附募集支援事業 【年1回開催】 ・資金調達に関するアドバイザーの派遣 【年4回実施】	・ファンドレイジングセミナーの開催(2月26日 予定) ・NPOへファンドレイジングの専門家を派遣した。 (件数2、回数5) (再掲) ・認定NPO法人ミーティング (10月5日 参加:6法人 アンケート等協力:9法人)	・NPOが専門家とともに考えることにより、資金調達だけでなく、組織基盤の強化にもつながった。 (再掲) ・同ミーティングで県内の認定NPO法人が連携して寄附文化の推進を行うことが提案され、それを受け11月に「高知県認定NPO法人ネットワーク」が設立された。2月には同ネットワークで県内イベントにブースを出展予定。	・専門家派遣を継続する。 (再掲) ・高知県認定NPO法人ネットワークにより認定NPO法人のPR及び寄附文化の推進を図る。	・県民の社会貢献活動に対する理解の増進 ・NPO法人の寄附収入割合の増加	センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
3 寄附の促進	② 寄附に対する 県民の意 識啓発	社会貢献活動を紹介するイベントや、学校への出前講座を通して、県民の社会貢献活動に対する理解を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附募集支援事業の実施 (NPOや県民を対象とした寄附募集に関する研修会や交流イベントの開催) ・学校への出前講座「寄附の教室」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附募集支援事業【年1回開催】 ・学校への出前講座「寄附の教室」【年1回開催】 	高知龍馬学園にてNPO法人BRIDGEと協働で公務員科1・2年生を対象に出前授業を開催 (他NPO5団体協力) 4月26日	より活動への理解を深めるために、分科会形式で実施した。	引き続きこのような機会を設けていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の社会貢献活動に対する理解の増進 ・NPO法人の寄附収入割合の増加 ・社会貢献活動に対する理解の増進 	センター

基本方針Ⅲ 市町村、事業者、大学等との連携

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
市町村との連携	① 市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	市町村と社会貢献活動団体との協働推進のため、他地域での連携事例の紹介や情報交換を行うための意見交換会の開催や、協働を目指して地域のさまざまな主体が協議する場を設けるなど、市町村に対する支援を通じた連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員とNPOとの意見交換会の実施 ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村とNPOとの意見交換会【年1回開催】 ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布 	3月8日 「地域づくり市町村行政とNPO等ネットワーク研修会～地域を元気に！を共に考える～」を開催予定		来年度以降も、センターと連携のうえ開催する。	協働事業の増加	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村との連携を進める。	地域支援企画員への情報提供	地域支援企画員への情報提供【毎月1回】	<ul style="list-style-type: none"> ・新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を月1回、メールで情報提供。 	地域支援企画員の活動に役立つ情報提供を実施できた。地域支援企画員から、地域のNPO法人についての問い合わせも数件あり、地域のNPOとの協働が進んでいる。	引き続き実施する。 事業の協働を考える際の一助になるよう情報提供していく。	新たな取組の創出	県 (県民生活・男女共同参画課)
事業者との連携	① 事業者(企業)と社会貢献活動団体との交流の場づくり	事業者(企業)と社会貢献活動団体との交流を進めるため、高知県ボランティア・NPOセンターが中心になって行ってきた「企業・NPOパートナーシップ委員会(※)」を継続実施し、双方交流の場を定期的に開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO・企業パートナーシップ委員会の開催(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり) ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO・企業パートナーシップ委員会(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり)【年2回開催】 ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布【年1回配布】 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・NPOパートナーシップ委員会を2回開催し、企業の社会貢献活動やNPOとの協働について協議。併せて「企業市民セミナー」を企画し1回開催予定。【30年2月28日予定】 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回委員会 12月20日開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ委員会をNPO高知市民会議と協働で継続開催する。 	企業との連携事業の増加	センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
	② 事業者(企業)の社会 貢献活動推進のための 仕組みづくりの検討	事業者(企業)の社会貢献活動を県内で一体的に推進するため、経営者レベルが参画する事業者(企業)の社会貢献活動の推進主体となる組織やその仕組みについて検討する。	・「企業・NPOパートナーシップ委員会」において、組織、仕組み等について検討。 ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布	・NPO・企業パートナーシップ委員会(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり) 【年2回開催】 ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布 【年1回配布】	企業・NPOパートナーシップ委員会での検討	企業・NPOパートナーシップ委員会の役割や組織、仕組み等を検討中。	・パートナーシップ委員会にて、企業に対するアンケート調査を検討してはどうかとの意見があり、より効果的な調査となるよう、時間をかけて検討を行っていく。	企業との連携 事業の増加	センター
3 大学等教育機関との連携	① 大学との連携	大学での公開講座の開催や社会貢献活動の評価に関する研究等、社会貢献活動の推進に関して、県内の大学との間で協定を結ぶなど、相互の連携・協力体制を拡充する。	・大学との連携・協力体制の拡充	・地(知)の拠点整備事業の実施	【計画推進課】 ・高知県地域社会連携推進本部会議の開催(4月20日) ・UBC(高知大学教員)4名が産業振興推進地域本部に常駐 【私学・大学支援課】 公開講座、リカレント講座等を121回開催し、延べ3,715名の参加があった。また、県民開放授業や履修証明プログラムに延べ99名の受講があった。 【産学官民連携センター】 H27年4月に「産学官民連携センター」を開設し、各大学等との連携・協力体制を深め、県内外の英知を導入しながら、産学官民の連携や様々な課題解決に取り組んでいくプラットフォームが整っている。	【計画推進課】 ・大学の資源を活かして地域と連携・協働する活動が、県内各地で展開された。 【私学・大学支援課】 大学の特色と専門性を生かした公開講座等は、多くの県民の方のニーズに応じており、好評であった。 【産学官民連携センター】 大学等と連携し、大学等のシーズ・研究内容紹介や各種講座の開催、アイデアによる事業化等につなげるための仕組みによる事業化支援等を行った。	【計画推進課】 ・地(知)の拠点整備事業は、今年度で終了するが、引き続きUBC等による地域活性化につながる活動を実施 【私学・大学支援課】 引き続き、多様な学びの機会を提供する生涯学習事業の充実を図っていく。 【産学官民連携センター】 地域の課題解決等につながるアイデアの磨き上げから事業化までのサポートを行う仕組みや産学官連携による新事業展開を促進する仕組みを強化する。	地域の課題解決体制の構築	県 (計画推進課、産学官民連携センター、私学・大学支援課) 大学

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D) 実施状況	評価 (C) 成果及び課題	改善 (A) 今後の取組	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容						
	② 社会貢献活動の質的評価についての研究	社会貢献活動を評価する仕組みとして、その質的評価の指標について、県、大学、NPO等で研究を行う。	・経営研究会による質的評価検討の実施	【年6回開催】	【経営研究会】(再掲) 第1回 6月21日 12名 第2回 8月23日 11名 第3回 9月27日 10名 第4回 10月25日 4名 第5回 12月20日 8名 第6回 2月28日(予定)	NPO経営者の学べる場であるとともにつながる場にもなっており、同会を通じてNPO同士の協働が生まれている。	新規設立法人にも積極的に参加を呼び掛けるなど、多くの参加が得られるよう工夫する。	NPO法人の20%以上が質の向上に取り組む	センター
4 中間支援組織との連携	① 中間支援組織との意見交換等の実施	社会貢献活動に対する支援を効果的に推進するため、中間支援組織との連携を図り、社会貢献活動のさらなる活性化を促進する。	・NPOサポートチーム(※)の定例会の開催	【年2回開催】	【県】 センター、市民会議、えこらば、県とで打ち合わせを実施予定。 【市民会議】 高知県ボランティア・NPOセンター、NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク、認定NPO法人環境の杜こうち、認定NPO法人NPO高知市民会議の4団体で実施。各団体の年間活動スケジュールを共有。	【県】 【市民会議】 各団体の年間活動スケジュールの確認や重点内容が確認でき、また顔の見える関係性づくりができる貴重な定例会である。	【県】 今後も連携を図りたい。 【市民会議】 各団体、忙しい中でも継続していくことが重要。	支援策の策定、事業	県 (県民生活・男女共同参画課) 中間支援組織

※企業・NPOパートナーシップ委員会…企業の社会貢献活動および企業とNPOとの連携を進めるため、企業・経済団体、NPO支援組織らで構成している委員会。定期的に「企業市民セミナー」を開催しているほか、企業から提供される物品等の資源をNPOに提供する「企業・NPO資源循環システム」の運用などを行っている。

※NPOサポートチーム…高知県ボランティア・NPOセンターなど県内の中間支援組織を中心に、NPOへの支援を検討、サポートする組織。

基本方針Ⅳ 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成29年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 職員の協働に対する理解の促進	① 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施する。	・県職員のNPO短期派遣研修の実施	【毎年15名以上の派遣】	・5法人へ5名の職員を派遣	・主事2名、主査1名、班長1名、チーフ1名となり、NPOについての理解を深めた。2月27日に意見交換会を行い、さらにNPOについて理解を深めていく。	・職員の参加者数が少なくなっている。今後も職員への周知だけでなく、参加しやすい日程等を検討する必要がある。	・県職員のNPOに対する理解の増進	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 市町村職員のための研修等の実施	地域の課題解決力(地域力)を高めるためには、市町村が果たす役割が重要になってくることから、市町村職員に対し、地域支援企画員による他地域での先進事例の紹介や、NPOをはじめとする社会貢献活動団体との連携・協働の必要性について理解を深めるための研修等を実施する。	・市町村職員とNPOとの意見交換会の開催(再掲) ・市町村新採職員への研修の実施(全市町村)	・市町村職員とNPOとの意見交換会(再掲) 【年1回開催】 ・市町村新採職員への研修(全市町村) 【年1回開催】	3月8日 「地域づくり市町村行政とNPO等ネットワーク研修会～地域を元気に！を共に考える～」を開催予定		来年度以降も、センターと連携のうえ開催する。	・協働事業の増加 ・市町村職員のNPOに対する理解の増進	県 (県民生活・男女共同参画課)

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2 相互理解による協働の促進	① 社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	県、市町村、事業者、県民、社会貢献活動団体などさまざまな主体が、課題解決のために連携し、協議等を行う場(プラットフォーム(※))を設ける。	・様々な主体と県職員とで県政の課題について検討する会議の実施 (こらぼ・で・とーく)	【年6回実施】	平成18年度から平成28年度までの11年間の間に、延べ48テーマで「NPOとのパートナーシップづくり事業-こらぼ・で・とーく-」を実施した。この間、庁内各課とNPO団体との協働が進んできたと伺えるため、今年度より、委託事業として実施せず、庁内各課より希望があれば、当課がコーディネートをし、意見交換の場を設ける。	庁内各課より希望はない。庁内各課から希望があれば、当課がコーディネートをし、意見交換の場を設ける。	庁内各課から希望があれば、当課がコーディネートをし、意見交換の場を設ける。	・提案の50%以上の事業化	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 社会貢献活動団体と各主体との協働事例の創出	①の「プラットフォーム」における協議検討を踏まえて、さまざまな主体が役割を担う協働事例を創出する。							
2 相互理解による協働の促進	③ 政策等検討段階での参画機会の創出	県の政策決定過程において、「プラットフォーム」の事例に準じ、社会貢献活動団体などが関わる機会を持つような仕組みの検討を行う。							
3 協働に関する情報提供	① 地域力向上につながる先進事例の情報提供	さまざまな主体の連携により生み出された協働事例については、地域力を高めるためのモデルとして、あらゆる機会を捉えて情報提供を行う。	・市町村職員の研修会における、モデル事業の報告 ・NPOと市町村との協働モデル事業の報告書の配布(再掲)	・市町村職員の研修会における、モデル事業の報告 【年1回実施】 ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布(再掲)	3月8日 「地域づくり市町村行政とNPO等ネットワーク研修会～地域を元気に！を共に考える～」を開催予定		来年度以降も、センターと連携のうえ開催する。	・協働事業の増加	県 (県民生活・男女共同参画課)

※プラットフォーム…この計画では、NPO、行政(県、市町村)、事業者(企業)などが、対等な立場で、課題の解決策等について協議・連携する場と位置づけている。

基本方針V 社会貢献活動団体による地域づくりへの参画

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ:平成29年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 地域コミュニティとの連携	① 「地縁型NPO」と 「事業型NPO」との 相互理解の 促進	地域の活性化に取り組む「地縁型NPO」と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持った「事業型NPO」との交流の機会を提供する等により、相互理解を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの派遣 ・NPOフォーラムの開催(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの派遣 【年5回派遣】 ・NPOフォーラム(再掲) 【年1回開催】 	<p>【センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり市町村行政とNPO等ネットワーク研修会 【30年3月8日予定】 <p>【市民会議】</p> <p>NPOフォーラム(再掲) 「若者×地域=∞ ～新しい生き方発見～」 11月25日(土)10:00～16:30 参加者数:103名 プログラム: 午前/フリップディスカッション 昼食/NPO屋台村 午後/ワールドカフェ</p>	<p>【センター】</p> <p>【市民会議】</p> <p>NPOフォーラム(再掲) 昨年人気があったNPO屋台村とワールドカフェは残り、午前中は座学の内容で実施したが、昨年より参加者は減少した。各団体の活動を知る機会や発表する機会を望まれているので、今後どう反映させていくのが課題。</p>	<p>【センター】</p> <p>【市民会議】</p> <p>NPOフォーラム(再掲) 次年度はNPOフォーラム20年という節目の年。多様なNPOに参加してもらえるよう努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁団体とNPOとの相互理解の増進 ・県民のNPOに対する理解の増進 	センター 中間支援組織

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容						
1 地域 コミュニ ニティとの連携	② 様々な主体 が連携して 関わる新た な地域コ ミュニティ の拠点づく り	集落活動センターを中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援する。また、中山間地域において、地域住民が主体となって、様々な主体と連携し、集落維持の仕組みづくりを行う集落活動センターの立上を支援する。	・集落活動センターの設置、立上に対する支援の実施 ・結プロジェクト推進事業の実施	・集落活動センターの設置・立上支援【10年間130カ所】 ・結プロジェクト・(※)推進事業の実施【年10カ所程度】	集落活動センターの設立、立ち上げに対する支援として、集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣、研修の開催や広報活動を実施 ※結プロジェクト廃止 (H26)	・集落活動センター開設数:41箇所(平成29年12月末現在) ・さらなる量的拡大と質的向上が課題	新たな集落活動センターの開所に向けた支援やセンターの活動の継続と拡張に向けた取り組みを支援する。	・集落活動センターによる集落維持の仕組みの構築 ・集落と企業・大学・NPO等との協働による集落の維持・活性化	県 (中山間地域対策課)
2 コミュニ ニティビ ジネスの 基盤創出	① NPOのコ ミュニティ ビジネスへ の参入支援	中山間地域でのコミュニティビジネスにより、その活動の利益が地域に還元され、地域の経済活性化とコミュニティの再生につながるような仕組みづくりを支援する。	・地域資源の発掘に関する検討会の開催 ・起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー(※)等)	・地域資源の発掘に関する検討会【年1回実施】 ・起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー(※)等) 【入門から応用・実践力まで35科目程度の講座の実施】	【センター】 日本政策金融公庫、県、センターの3者により、「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」を開催。県内NPOの行うソーシャルビジネスを多面的に支援。 10月6日 【産学官民連携センター】 ・起業に関する講座(土佐まるごとビジネスアカデミー)の開催 (7/7(金)~9/21(木)、入門/1講座、基礎/6講座実施)	【センター】 ネットワーク間で県内NPOの資金融資状況ほかコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスについての情報共有が行われた。 【産学官民連携センター】 ・起業に関する講座を実施し、延べ198名が受講した。起業や新事業につなげていくためのターゲットの選り方や市場調査、資金調達や経理など、起業準備にかかる様々な知識やスキルの習得につなげた。また、講義のライブ配信システム「サテライトプラットフォーム」や講義の録画を視聴できる「ネット受講」の環境整備や仕組みの強化を行った。	【センター】 ネットワーク間の連携を密に取り、必要に応じメンバーを増やすなど、ネットワークを広げていく。 【産学官民連携センター】 ・理論と実践の両面から学べる講座を充実させるとともに、起業に関する支援策の拡充を図る(H30は産学官民連携・起業推進課所管)	・地域資源の発掘 ・NPOによる起業	センター 県 (産学官民連携センター)

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2 コミュニティ ビジネスの基盤 創出	② NPOによる コミュニティ ビジネスの活動 支援	継続的なコミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇用の創出を図る。	・中山間地域の小さなビジネスへの支援	【アドバイザーの派遣や助成などにより、地域アクションプランのすそ野を広げる】	<ul style="list-style-type: none"> ・「集落の活力づくり支援事業費補助金」による支援 H29交付決定:3件(小さなビジネス案件) ・「地域づくり支援事業費補助金」(小さなビジネス支援事業)による支援 H26~H28交付決定:23件 	<ul style="list-style-type: none"> 【具体的な成果】 ・「集落の活力づくり支援事業費補助金」による支援 商品開発…1市1件 販路拡大…3市町3件 ・「地域づくり支援事業費補助金」(小さなビジネス支援事業)による支援 雇用…3市町4名 商品開発…10市町18件 生産販売体制の強化…11市町20名 売上増…12市町村20件 生産の増…2市町3件 【課題】 個々の課題に対応した効果的な支援 	支援事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな商品の開発 ・NPOによる起業 	県 (中山間地域対策課) (H27までは計画推進課)

※結プロジェクト… 企業や大学、NPO等が農村や漁村の集落との交流やイベントを応援するなど、民間の取組を県内の多くの地域に広めていくことで、集落の活性化や維持につなげていくことを目指す事業。

※土佐まるごとビジネスアカデミー… 起業や、ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識や応用・実践力などを「まるごと」身につけていただく開催しているビジネス研修の名称。(通称:土佐MBA)

基本方針VI 災害時における社会貢献活動団体の機能発揮

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成29年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 災害時 に機能 を発揮 できる 団体の 育成	① 災害ボラ ンティアと連 携できるN POの育成	NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、街づくり計画等)を活かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外のボランティアの力をうまく引き出し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成する。	・災害時の活動に関する意識啓発・研修の実施 (専門性をどう活かすか) (ボランティアスタッフの研修、受入実践講座など) ・災害ボランティアセンターの模擬訓練の開催(立上・運営)	・災害時の活動に関する意識啓発・研修 【各研修・講座年1回開催】 ・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立上・運営) 【年2カ所開催】	【県】【センター】 ・被災者生活支援フォーラム 9月1日開催 参加者56名 ・災害ボランティアセンター運営基礎研修 9月15日土佐市にて開催 参加者70名 12月6日中土佐町にて開催 参加者20名	【県】【センター】 ・市町村災害ボランティアセンターの設置するネットワーク会議へのNPOの参加の促進(NPOの偏在も課題)	【県】【センター】 ・市町村社協、NPO双方への働きかけを行う。	・災害ボラ ンティアセンター と連携するNP Oの増加	県 (地域福祉 政策課、県 民生活・男 女共同参画 課) センター
2 ネッ トワ ーク の構 築	① 行政・NP O・事業者 (企業)な ど関係機 関による ネットワ ークづく り	災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図る。	・災害ボランティアセンターネットワーク会議の開催 (研修や、交流会などを含む) ・コーディネーターの育成講座の開催	・災害ボランティアセンターネットワーク会議(研修や、交流会などを含む) 【年1回開催】 ・コーディネーターの育成講座 【毎年7市町村研修実施】	・7月25日に高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議を開催 【30年2月予定】 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 日時:30年1月9日 参加者:33名	災害時の情報弱者への対応について視覚障害者を迎えた	災害対応スタッフの育成を引き続き、行う。	・構成メン バーにNP Oが参 画 ・市町村社 協を中心 とした ネットワ ークの 構築	センター
	② 災害時 におけ る活動 拠点の 確保	支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアの体制支援や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援する。	・県外のNPOへの情報提供	【SNSを活用した情報提供】	・高知県災害ボランティア活動支援本部の運用 ・ボランティアNPOセンターフェイスブックページでの情報発信 (今年度は九州北部豪雨災害情報を発信)	・フェイスブックページでの情報発信	・引き続き継続	・県外NPOとの相互理解	センター